

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952

URL <https://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山田 勇夫 (TEL) 03-3639-2700

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,719	26.2	△778	—	△561	—	△247	—
30年3月期第1四半期	17,998	△4.6	△428	—	△254	—	△190	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 330百万円(0.4%) 30年3月期第1四半期 328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△10.22	—
30年3月期第1四半期	△7.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	83,224	41,950	50.2	1,738.99
30年3月期	98,267	43,019	43.6	1,760.53

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 41,820百万円 30年3月期 42,885百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.9	5,000	17.0	5,200	12.0	3,700	7.3	153.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,282,225株	30年3月期	25,282,225株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,233,696株	30年3月期	923,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	24,227,394株	30年3月期1Q	24,503,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
平成31年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学リスクや貿易摩擦懸念等の不透明な海外経済情勢のなかで、堅調な雇用・所得情勢を背景に、景気は緩やかな回復基調にあると思われま。他方、消費者物価の基調は横ばいとなっており、デフレからの脱却に向けて、まだ課題が残されている状況にあります。

当建設業界においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックや都市再開発を背景に不動産関連の設備投資の伸びにより拡大傾向が続いておりますが、一方で、技能労働者・技術者の不足は業界の構造的課題であります。また、長時間労働等、働き方改革に伴う取り組みや、AIやIoTを活用した技術革新への対応、生産性向上への取り組みが不可欠な状況であります。

こうした環境の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高227億1千9百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業損失7億7千8百万円（前年同四半期 営業損失4億2千8百万円）、経常損失5億6千1百万円（前年同四半期 経常損失2億5千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千7百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千万円）となりました。また、受注工事高につきましては、314億3百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るとい季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、832億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ150億4千2百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少135億9千9百万円であります。

負債は、412億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ139億7千4百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少86億9千1百万円、短期借入金の減少47億9百万円であります。

純資産は、419億5千万円となり、前連結会計年度に比べ10億6千8百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少11億円、自己株式の取得等による減少5億4千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億6千5百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました「平成30年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,728	5,999
受取手形・完成工事未収入金	54,621	41,021
電子記録債権	2,875	4,216
有価証券	300	-
未成工事支出金	1,138	1,929
その他のたな卸資産	56	54
その他	2,508	1,859
貸倒引当金	△290	△227
流動資産合計	70,938	54,853
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,463	2,367
その他（純額）	1,258	1,118
有形固定資産合計	3,722	3,486
無形固定資産		
	543	630
投資その他の資産		
投資有価証券	21,359	22,551
退職給付に係る資産	86	93
繰延税金資産	298	261
その他	1,406	1,447
貸倒引当金	△87	△98
投資その他の資産合計	23,063	24,254
固定資産合計	27,329	28,371
資産合計	98,267	83,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,576	25,884
短期借入金	9,830	5,121
未払法人税等	928	98
未成工事受入金	2,316	3,761
工事損失引当金	718	827
引当金	135	58
その他	3,821	2,579
流動負債合計	52,327	38,331
固定負債		
長期借入金	409	317
繰延税金負債	1,919	2,083
退職給付に係る負債	246	243
その他	345	297
固定負債合計	2,920	2,941
負債合計	55,247	41,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	23,755	22,654
自己株式	△1,085	△1,628
株主資本合計	34,715	33,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,787	8,452
為替換算調整勘定	382	294
その他の包括利益累計額合計	8,169	8,747
新株予約権	134	130
純資産合計	43,019	41,950
負債純資産合計	98,267	83,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	17,998	22,719
完成工事原価	16,637	21,764
完成工事総利益	1,361	955
販売費及び一般管理費	1,790	1,733
営業損失(△)	△428	△778
営業外収益		
受取利息	14	33
受取配当金	181	198
その他	11	10
営業外収益合計	206	241
営業外費用		
支払利息	11	18
為替差損	18	-
その他	2	7
営業外費用合計	32	25
経常損失(△)	△254	△561
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	86	226
特別利益合計	86	241
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△167	△320
法人税、住民税及び事業税	20	18
法人税等調整額	1	△92
法人税等合計	22	△73
四半期純損失(△)	△190	△247
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△190	△247

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△190	△247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	665
為替換算調整勘定	△75	△88
退職給付に係る調整額	2	-
その他の包括利益合計	518	577
四半期包括利益	328	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

平成31年3月期第1四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事 高	一般設備工事	22,485	94.8%	29,270	93.2%	6,784	30.2%
	(うち海外)	(620)	(2.6)	(1,419)	(4.5)	(798)	(128.6)
	原子力施設設備工事	1,236	5.2	2,133	6.8	897	72.6
	合計	23,721	100.0	31,403	100.0	7,682	32.4
完成 工事 高	一般設備工事	16,645	92.5%	21,764	95.8%	5,118	30.7%
	(うち海外)	(1,101)	(6.1)	(1,285)	(5.7)	(183)	(16.7)
	原子力施設設備工事	1,352	7.5	955	4.2	△397	△29.4
	合計	17,998	100.0	22,719	100.0	4,720	26.2
繰越 工事 高	一般設備工事	83,156	92.2%	84,145	87.9%	988	1.2%
	(うち海外)	(3,496)	(3.9)	(7,125)	(7.4)	3,628	(103.8)
	原子力施設設備工事	7,052	7.8	11,603	12.1	4,550	64.5
	合計	90,209	100.0	95,749	100.0	5,539	6.1